

第1号議案 2023年度（令和5年度）事業報告承認の件

2023年度（令和5年度）事業報告書（案）

2023年4月1日から 2024年3月31日まで

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議

1. 事業実施の方針

当法人は2003年9月に設立してからの2023年9月で20周年を迎えました。20周年を迎え、時代とともに変化してきた地球温暖化防止活動の変遷の中で、もう一度当法人の存在意義と、今後担うべく役割を見直し、京都府内が脱炭素へと加速していくように、温暖化防止活動を発展させていくことをめざし事業を展開しました。

当法人の強みは、府民・企業・地域・NPOなど多様な主体の協働を通じて、脱炭素で持続可能な社会を創造していくための道筋を示し、多様な主体の取組を支え応援するための施策を京都府、市町村、推進員や関連団体、事業者団体等をつなげ、連携して活動を推進できることです。京都府知事指定の京都府地球温暖化防止活動推進センターとして、京都府地球温暖化対策条例に定められた「中核的支援組織」の役割は、多様な主体の取組を支え応援して、一緒に活動する事であり、その役割を果たすことで、様々な施策を推進でき、それぞれの活動・取組の強化・加速化を進めることをめざしました。

また、本年度は、新たなチャレンジとして特に中高生と中小事業所を対象とした事業を実施しました。

法人の設立（2003年9月）とほぼ同時に指定（2003年10月）を受けた京都府地球温暖化防止活動推進センターも20周年を迎えました。20周年記念を各事業で連携してアピールするとともに、20周年イベントを開催することで、多くの人にセンターの活動や京都府温暖化防止活動推進センターの名前を知ってもらう機会をつくりだしました。



京都府地球温暖化防止活動推進センター
20周年記念事業 PRロゴ

Vision ～目指すべき社会像～

脱炭素型のステキな京都



Mission ～Vision 実現のために果たすべき役割～

上記のビジョン実現に向かい、各々の立場を活かして取り組む「担い手」を増やし、担い手同士をつなぐなどして、その活動を活性化すること



Action ～Mission に基づく具体的な活動～

担い手のサポート

- ♪地球温暖化防止活動相談窓口の開設
- ♪啓発グッズの整備と貸出
- ♪温暖化に関する出前授業プログラム整備・実施
- ♪ニュースレターや Web による情報発信
- ♪地球温暖化防止活動推進員、うちエコ診断士の研修会・交流会の実施及びサポート
- ♪京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議開催による情報交換・ノウハウ共有
- ♪再エネ関連情報を取りまとめたポータルサイト運営及び充実・情報発信
- ♪市町村職員対象研修プログラム

モデル事例づくり

- ♪中学生向けエネルギー・温暖化学習プログラム開発・試行実施（新規）
- ♪中小企業等事業者支援の試行実施（新規）
- ♪高校の温暖化授業プログラム開発（温暖化教室）（継続）
- ♪家庭の省エネ診断（うちエコ診断）と合わせた地域の省エネ行動促進・書面診断等の実施
- ♪電力会社と連携した再生可能エネルギー普及と地域づくり支援（たんたんエナジー(株)と連携）

対策の面的展開

- ♪住宅断熱促進キャンペーン（新規）
- ♪やって良かった省エネキャンペーン（新規）
- ♪家族で取り組む「CO2 ゼロチャレンジ」の普及
- ♪各地での家庭の省エネ相談所（クールチョイス相談）開催 身近な省エネのノウハウ普及
- ♪再エネの普及啓発
- ♪市民協働発電所設置の推進
- ♪再エネ啓発一般向けイベント

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
地球温暖化防止府民活動推進事業 (京都府委託・環境省補助) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	相談業務(府連携) 事務所にて相談業務を行い、府民等からの電話・来所・ウェブサイト等による問い合わせに対して助言、資料・情報の提供を行った。また、啓発資材を整備し、要請に応じて貸し出しを行うとともに、使用方法等についてのアドバイスを行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)ツール貸出:のべ68回 745アイテム イベントでの出張相談窓口開設4回	27,070
	情報提供(府連携) 温暖化の現状や対策などの情報をインターネット(ホームページおよび各種SNS)を通じて広く発信。①年4回「Web うおーみんぐ」を配信し同時にチラシを作成配布。②月1回メール等で「KCFCA ニュース」の配信。③その他、状況に応じた情報発信を実施。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)「Web うおーみんぐ」案内チラシのべ14,000枚印刷配布 インターネットアクセス・リーチ数:363,199件	
	温暖化教室・環境学習(府連携) 小学校・中学校・高等学校の児童生徒を対象とする出前教室を実施。また、他団体が開催する学習会に講師を派遣。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)出前教室実施回数:18回 589人参加	
	夏休みCO2ゼロチャレンジ!・小学校家庭のエコライフ推進(府連携) 小学生とその家族を対象とした「夏休みCO2ゼロチャレンジ」を実施。(参加者は京都府知事がエコ家族と認定)。「ミニノート」を作成し参加賞として配布。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民、小学生のいる親子 (E)夏休みCO2ゼロチャレンジ参加世帯数:10,089世帯	
	推進員活動支援(府連携) 京都府地球温暖化防止活動推進員研修を2つのテーマで実施。また、推進員の活動を、啓発資材の貸出、活動現場にうかがってのお手伝い、活動支援金の支払いなど、様々な形で支援した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)研修実施回数:のべ5回 活動支援金支払対象者:154人 推進員の対外的活動実績:1,771回	
	家庭の省エネ相談所(府連携) 省エネ普及ネット・京都や、京のアジェンダ21フォーラムをはじめとする地域協議会等と連携して、公共施設等にブースを設けて省エネの診断、アドバイスを実施。また、地域団体での実施をサポート。さらに、相談員を増やす為に、家庭の省エネアドバイザー・クールチョイス相談員養成研修を開催した。	(A)通年 家庭の省エネアドバイザー・クールチョイス相談員養成研修7/30 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)実施数:10回 参加者:200人(実施支援1回) 家庭の省エネアドバイザー・クールチョイス相談員養成研修 参加者:11人	
	インターネット環境家計簿(府連携) エネルギーの使用量と使用金額が入力	(A)通年 (B)京都府内	(D)京都府民、 (E)インターネット環境家	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	でき CO2 換算できる京都府インターネット環境家計簿の運営を行った。また、WEB ではできない複数年を比較し分析できる Excel シートを作成し、ホームページに公開した。	(C)6人	計簿登録者:3,892人	
	中学生向けオンライン気候変動学習教室(府連携) 中学生を対象とした「WEB でパンダと学ぼう気候変動」を実施。 気候変動を学ぶ動画を見た後、それに関するクイズに挑戦し、全問正解するとSDGsにちなんだ景品に応募できるという仕組み。動画では、SDGs 目標13や気候変動問題の現状、課題、解決に向けての取り組み事例等の説明を行った。	(A)10~1月 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 中学生 (E)クイズ回答数のべ993回、景品応募者数313人、動画再生数883回	
	京都の住宅断熱キャンペーン2023(環境省補助)◎ 住宅の断熱性能を上げると、省エネだけでなく健康面や快適性等にもメリットがあることを伝えるキャンペーンを実施。キャンペーンチラシを工務店やリフォーム事業者、推進員等と連携して配布。また、イベントブース出展等での啓発や、京都府 WE DO KYOTO ユースサポーターと連携してSNSで情報発信等を行った。	(A)10月~1月 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)多数 ・チラシ10,000枚配布 ・ブース出展5か所、1,695名参加。 ・SNSやYouTube動画等にて情報発信。	
	やって良かった省エネキャンペーン(環境省補助) 脱炭素社会への受容度を高めるため、「暮らしや地域を豊かにしつつ温室効果ガスを減らすことができる」ことを発信するキャンペーンを実施。新たに作成した展示物や、昨年度作成した『やって良かった省エネ冊子 Part2』(推進員の実体験を掲載)を活用。ブース出展等で情報発信。また、推進員等にも広く活用を呼びかけた。 脱炭素に取り組む医療従事者の団体「みどりのドクターズ」と連携してセミナーを実施。	(A)7月~2月 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)多数 ・冊子3,000部配布 ・ブース出展7か所、1,087名参加。 ・セミナー 会場参加21名、アーカイブ動画視聴33名。	
	活動支援・啓発資材の整備(環境省補助) イベント等での活用の要望が多い展示パネル及び掛け軸型展示を作成。 ・『気候危機/気候変動対策』セット	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)多数 ・啓発パネルA1サイズ6種類 ・掛け軸型展示2種類	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	<p>・『京都の家を断熱で暖かく健康に!』 ・『住みたい!脱炭素のすてきな地域』 まちがいきがしができるパネルセット及び記入シート</p>		<p>・まちがいきがし記入シート 2,000部</p>	
	<p>推進員活動交流会(環境省補助) 推進員研修を補完する形で実施。推進員同士の交流や活動情報の共有の機会とした。「教材研修会」「北部交流会」「南部交流会」の3回行った。</p>	<p>(A)通年 (B)京都府内 (C)6人</p>	<p>(D)推進員 (E) ・教材研修会 21名 ・北部交流会 12名 ・南部交流会 16名</p>	
	<p>推進員と市町村の連携(環境省補助) 市町村にヒアリングを実施。推進員との連携や施策についての情報収集・相談対応を行った。イベントや研修支援につなげることができた。</p>	<p>(A)通年 (B)京都府内 (C)6人</p>	<p>(D)府内市町村担当者 (E)ヒアリング4市町村等</p>	
	<p>長田野工業団地にてモデル的に事業者の支援を試行実施(環境省補助)◎ 京都府及び福知山市と連携して事業者向けにアンケートを実施(12月)。アンケート結果を利用し、積極的な事業者にヒアリングを行い、省エネ支援のための省エネ診断を1社に、再エネ設置支援のための情報提供を1社に実施。 合同研修会「長田野工業団地の脱炭素化に向けて今求められること」を2月13日に開催。</p>	<p>(A)通年 (B)福知山市 (C)6人</p>	<p>(D)府内事業者、京都府民 (E) ・アンケート回答29事業所 ・ヒアリング4事業所 ・省エネ診断1社、再エネ支援1社 ・合同研修会15事業所 26名参加</p>	
	<p>連絡調整会議の開催(環境省補助) 関係各所との連絡調整、事業の計画・進捗状況・成果等について協議等を行うため「京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議」を開催。①再エネの出力抑制と今後の展望について、②EVの最新情報と普及に求められること、をテーマに情報交換・意見交換を実施。</p>	<p>(A)11/10、1/16の2回 (B)京都府内 (C)6人</p>	<p>(D)京都府民 (E)地域協議会、経済団体、環境NPO、市町村担当者等 開催回数:2回の47人参加</p>	
<p>再生可能エネルギー普及支援事業～エネルギーの地産地消の担い手サポート～(京都府委託・京都府補助・自主事業) ※ (1)(2)(3)(</p>	<p>京都再エネポータルサイトの運営(府連携) 再エネ設備に関する情報、京都府内の市町村等による再エネ導入支援策に関する情報、京都再エネコンシェルジュに関する情報などを掲載した「京都再エネポータルサイト」の運営を行った。</p>	<p>(A)通年 (B)京都府内 (C)6人</p>	<p>(D)京都府民 (E)サイト訪問者数: 265,165名</p>	<p>11,347</p>
	<p>京都再エネコンシェルジュのサポート(府連携) メーリングリストや京都再エネポータルサイトを利用して再生可能エネルギー関連の情報や研修情報を共有した京都再エネコンシェルジュ【ニュース】を月に1</p>	<p>(A)通年 (B)京都府内 (C)6人</p>	<p>(D)京都再エネコンシェルジュ (E)244名</p>	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
4)(5)	再発行した。			
	再エネキャンペーン(府連携) 京都再エネコンシェルジュと協力し、府民への啓発活動を行うために、「京都再エネコンシェルジュが応援『今こそ再エネ!』キャンペーン」と題したキャンペーンを9月と2月の2回実施した。	(A)9月と2月の2回 (B)京都府内 (C)4人	(D)京都府民 (E)キャンペーン参加のべ25事業者	
	商業施設での再エネ啓発(府連携) 啓発活動「再エネわくわくフェア2023夏」を実施。京都再エネコンシェルジュの所属する事業所がブース出展イベントを一周するクイズラリーを開催。再エネ体験ブースでは、太陽光発電、風力発電、水力発電、蓄電池体験、木質ペレットをショベルカーですくう体験などを行った。	(A)9/10 (B)商業施設イオンモール京都桂川 (C)14人	(D)京都府民 (E)480人	
	未利用地活用再エネ導入促進事業(京都府間接補助) 京都府の補助金として、コロナ禍における中小企業等の事業継続と経営改善を支援するため、駐車場等の自社の未利用地を活用した太陽光発電設備(ソーラーカーポート等)の導入費用に対する補助を実施した。導入促進のためのソーラーカーポート導入セミナーも開催。	(A)4/24~3/29 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府内事業者 (E)申請:10事業者	
	市民協働発電推進(自主) 市民再エネプロジェクトin京都の参加団体(認定NPO法人気候ネットワーク、一般社団法人市民エネルギー京都、NPO法人エコネット近畿、認定NPO法人きょうとグリーンファンド)と協力して太陽光発電と蓄電池を設置する施設募集や見学会・点灯式の広報を行った。	(A)通年 点灯式4/30、おひさま発電所見学会1/31・2/21、太陽光パネルリサイクル工場見学会3/6 (B)京都府内 (C)3人	(D)京都府内事業者 (E)設置事業所:1カ所	
	地域新電力と連携した地域エネルギー推進(自主) 地域新電力「たんたんエナジー株式会社」と連携して市民協働発電所の設置を推進した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)3人	(D)福知山市民 (E)2カ所でPPAにて太陽光発電及び防災設備を設置	
3. 市町村と連携した地域脱炭素推進事業(京都市委託事業・自主事	うちエコ診断実施機関(京都市連携) 環境省の「うちエコ診断」事業の診断実施機関として、うちエコ診断士の研修を行って登録と派遣をした。専用の診断ソフトを用いて各家庭のエネルギー消費・CO ₂ 排出の現状を分析し、具体的な省エネ対策を提案した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都市民 (E)うちエコ診断士登録者数:27人 研修:2回実施	10,705

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	家庭の省エネ行動促進プログラム:うちエコ診断(京都市連携) 京都市が実施する省エネ行動促進プログラムの一環として、12 学区、2団体、4 イベントで調査票を配布して、返答者のうちエコ診断を実施。 イベントでアンケートに回答した京都市以外の受診者も診断した。	(A) 通年 (B) 京都市内 (C) 15人	(D) 京都市民 (E) 12学区、2団体、4 イベントから返答があった調査票のうちエコ診断を実施。 受診者数:471人(うち京都市民450人)	
	省エネ学習会実施と家庭の省エネハンドブックの配布と全戸回覧(京都市連携) 診断のアフターフォローとして省エネ学習会を開催。その内容をまとめた「家庭の省エネハンドブック」を家庭の省エネ診断受診者に送付。参加人数の多かった4学区では全戸回覧された。	(A) 通年 (B) 京都市内 (C) 6人	(D) 京都市民 (E) 家庭の省エネハンドブック送付:471人(うち京都市民450人) 家庭の省エネハンドブック回覧世帯数:4学区7,900世帯	
	市町村連携イベント支援(木津川市・京丹後市連携) 丹後万博ゼロカーボンクイズ大会運営、エコフェスキづがわブース運営	(A) 10/28、11/25~26 (B) 京丹後市、木津川市 (C) 5人	(D) 京丹後市市民 木津川市市民 (E) 360人	
	市町村職員対象研修(自主) 地方公共団体実行計画(事務事業編)の実施に係る全庁職員を対象とした研修プログラム(動画およびオンラインアンケート)を企画。4市町から申込があり。各職員を対象に実施した。	(A) 通年 (B) 京都市内 (C) 4人	(D) 府内市町村職員 (E) 4市町655名	
	講師・委員派遣等(市町村等連携) 市町村や団体の実施するイベントへの講師や委員の派遣を行った。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) 講師派遣府内24回	

※定款上の業務内容

- (1) 地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性についての啓発・広報活動
- (2) 地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策の推進を図る民間団体等の活動の支援及び活動への参画
- (3) 地球温暖化対策についての相談・助言活動
- (4) 地球温暖化対策についての調査・研究活動
- (5) 調査研究の結果や収集した情報の提供活動
- (6) その他、本法人の目的を達成するために必要な事業

3. R5年度の主な成果

◆20周年事業を実施

ロゴを作成し、20周年をPRできました。

1月16日(火)に20周年記念イベントを京都ブライトンホテルにて開催。総勢96名参加。

推進員28名、府15名、関係団体12名、個人会員13名、団体会員7名、市町村7名(京都市、宇治市、福知山市、向日市、京田辺市、与謝野町)、役員・顧問10名、環境省近畿地方事務所2名、他温暖化防止センター3名、スタッフ7名ほか(重複カウントあり)

第1部は、センター長挨拶、センター活動紹介、トークセッションを行いました。

トークセッションは、西脇知事と行き活きトーク「これからの地球温暖化対策」として、京都府の西脇知事と、推進員の葛山知佳子さん、味田佳子理事、副センター長の木原理事(たんたんエナジー)、田浦理事(気候ネットワーク)に、毎日身近なところからできる活動や、これからの課題について、幅広くお話いただきました。

第2部は交流会を実施し、たくさんの方とお話することができました。

・知事に直接、活動の様子をお伝えすることができました。また、京都府の脱炭素社会推進課の課長をはじめ、環境関連課の課長のほとんどにご参加いただき、京都府地球温暖化防止活動推進センターを再認識いただくことにつながったと考えています。また、広報課の方にお話を聞いていただく機会ともなりました。

・京都府を通じてPRすることができました。

(府民だより3月号に掲載。京都府公式YouTubeチャンネルに動画が掲載)

https://www.pref.kyoto.jp/koho/dayori/202403/documents/dayori_202403.pdf

<https://youtu.be/31UW78jxiy0?si=Fmbfz7KsxVXrfI2Z>

・第2部交流会がきっかけとなり、推進員が自主的に「北部推進員の会」をしたいという動きにつながっています。

◆新対象へのアプローチ

★中学生プログラムの試行実施

小学生対象に実施した京都こどもエネルギークイズを、今までアプローチの少なかった中学生を対象とし、中学生向けエネルギー・温暖化学習プログラム「WEBでパンダと学ぼう気候変動」と題し、試行実施しました。

313名の景品応募者と993のクイズ回答と883の動画視聴があり、一定の成果を得ました。

府内中学188校63,604名と義務教育学校10校(7,8,9年生)1,557名のすべてを対象に募集チラシを配ると共に、フリースクールへも広報を行いました。(前年度は小学生向けで649名/約58,000名で1.1%)

パンダのアニメーションと着ぐるみを使用した動画は、アンケートによると、視聴した中学生からは面白いといった高評価を得たので、初の試みとしては一定の成果を得たと言えます。

次年度に向けては、今年度の試行実施成果を評価しながら、将来的に中学校の授業の中に温暖化学習を入れていけるようにする事業に変更できるよう現在京都府と調整中です。

◆実験的に支援の模索

★中小企業等事業者支援

京都府、福知山市と連携し、長田野工業地域にてアンケートを実施し、42事業所へ配布し、29件の返信があり、回収率69%でした。

そのうち8社にヒアリングを実施し、課題や必要な情報・支援を検討しました。

支援策として、長田野工業団地合同研修会を実施。15事業所26名参加。

モデル的に I 社に脱炭素省エネ診断実施。I 社に再生可能エネルギー計算書提供。

アンケート結果から

- ・長田野工業団地はほぼ製造業で、回答者の 6 割が中小事業者。
- ・取り組みへの課題として、費用・技術・知識・人材が不足しているとの回答あり。
- ・補助金や最新機器の情報、同業他社の取組事例などを必要としている。
- ・コンサルティングや社員研修、同業他社の事例研究会の開催など支援の可能性を確認。

ヒアリングの結果から

- ・現状、顧客などから CO2 削減の要請はほぼ来ていない。
- ・経費削減につながるのであれば実践したい。
- ・人材が不足していて検討にも余裕がない。
- ・日常の業務で手一杯なので、検討するのにもきっかけが必要。
- ・対策をしている企業の場合は、それ以上どのように対策があるのかわからない。
- ・大きな費用を伴う対策では、事業所では決められず、本社の判断が必要。

事業者支援策の実施結果から

- ・研修会は事業者の規模や業種によりニーズが異なる。
- ・研修会は事業者の規模毎や業種毎に実施するのが良いとの意見あり。
- ・プッシュ型の支援が必要。検討する人がいないと、検討資料作成なども支援になる。
- ・申込も負担。省エネ診断は希望があれば日程調整して押し掛けるなども良いかも。
- ・省エネのウォークスルー診断は、省エネを既に実施している事業者には成果を出すのが難しい。
- ・再エネの提案は業者を巻き込むのが難しい。中立的にアドバイスできる人が必要。

★推進員活動交流会の実施

府民活動（京都府委託事業）による推進員研修を補完する形で実施。

9/3（日）京都市 21 名、12/9（土）北部与謝野町 12 名、12/21（木）南部木津川市 16 名（研修では、主に活動に必要な正しい知識を得る。交流会では、具体的な活動につながる情報等を得る。）

・9/3「貸出教材活用」をテーマに、4 月から新しく推進員になった方や、イベントや学習会の活動がしたい方を対象に行った。交流会後に、参加した推進員の新たな教材&資料活用につながりました。

・12 月に地域別で交流会を実施し、活動内容の交流を行った。推進員同士が他地域の活動を知って参考にするだけでなく、当方が推進員活動の細かな様子を把握することができた。また、活動場所を探している推進員のマッチングの場にもなりました。

◆新キャンペーンの実施

★京都の住宅断熱キャンペーン 2023「京都の家を断熱で暖かく健康に！」

専門家のアドバイスのもと、キャンペーンで発信する断熱メリットの情報を整理し、情報ツール（WEB ページ、紙媒体のチラシ、イベント用のパネル）を作成しました。

キャンペーン期間中は、当方だけでなく様々な主体に広報ツール活用を呼びかけ、連携して啓発・情報発信を行いました（工務店等の事業者、京都府、京都市、福知山市、推進員等）。

・事業者（リフォーム事業者等）を通じて情報発信を行うことができました（チラシ 1 万枚のうち、事業者経由で 7 千枚を配布）。

・当方によるブース出展では、さまざまなアプローチ方法を試しながら実施しました（シール投票、温度の測定体験、おみくじ等。射的ゲームは断熱啓発には向いていなかった）。

- ・福知山市と連携して「福知山産業フェア」にてブース出展。出展に合わせて配布した新聞折り込みチラシには、地元の工務店情報を掲載することができました。
- ・京都府 WE DO KYOTO ユースサポーター（大学生等の啓発ボランティア）と連携して SNS 発信を行いました。

◆次年度事業につながる調査・ヒアリング

★省エネルギーフォーム資料の活用に関する調査

JNCCA(全国ネット)の委託事業として、昨年度配布した啓発資料を追加で希望された事業者 32 社を対象に、省エネルギーフォーム資料の活用に関するアンケート及びヒアリング調査を行いました。

アンケート回答 22 件と電話ヒアリング 5 件を元に、事業者が断熱啓発資料に求めるニーズを把握しました。

・資料の活用方法として多かったものは、①窓口に設置 ②営業ツール ③ニュースレター等に同封 ④顧客との打ち合わせ時での使用でした。

・資料活用により、契約に結び付いた案件があったという報告がありました。

・事業者が啓発資料に求めるニーズが具体的に分かりました（デザインが良く、わかりやすい資料が求められている。行政やセンター作成の資料は押し売り感がなく使いやすい。発送同封する場合は薄い紙が良い等）。

また、同時に営業時に困っていることが分かりました（補助金は営業のきっかけになるが、期間途中で無くなるとトラブルになる。断熱リフォーム効果を数値で出すことができない等）。

→今後の断熱キャンペーン実施や事業者との連携事業の参考となる情報を得ることができました。

★再エネ説明義務制度に係る調査

工務店 3 件にヒアリング調査を実施し、現状の取組状況を確認するとともに、課題を抽出し、今後に必要な事を検討しました。

現状再エネ説明義務の規定はほぼ実行されておらず、京都府が作成した説明義務リーフレットも見られたことがない状況でした。設計開始時に太陽熱システムを提案する事業者が 1 社あり、PV 等の他の再エネ説明はされていないようです。基本、顧客からの要望があった場合に説明をされているのが現状でした。

リーフレットについては、見た目が良く、導入者のメリットがわかりやすく、コストや制度が一例でもよいので具体的に書いてあるようなものが使いやすいようです。

PV については、処分に関する情報が不足しており、温暖化対策としての効果に疑問を持たれているケースもあります。また、現在載せられないとしても、将来の設置に備えて上に載せられるに堪える積載荷重対応なら提案しやすいので、これを評価するのも重要と考えます。

再エネを効率に使うためにも高断熱化と確実な施工が重要との意見もありました。

今後に向けては、プッシュ型情報発信が要望されています。

特に以下の 4 点について求められているようです。

- ① 再エネや省エネに関する補助金の情報発信。
- ② 断熱や気密施工の技術講習＝動画配信。
- ③ 再エネに関する知識を高めるために講習会＝動画配信。
- ④ 再エネ説明義務も周知徹底されていないので繰り返しの情報発信。

★市町村ヒアリング

重点加速化事業に採択されている 2 市（向日市、京丹後市）とセンターとつながりのある 1 市 1 町（綾部市、与謝野町）にヒアリングに行き、現状の課題や京都府温暖化防止センターに求めら

れることを抽出しました。

重点加速化事業を実施している市では、太陽光補助事業に関して、自家消費型の普及の難しさを共有することができ、次年度に向けての調整などが始まっています。

ヒアリングした市町村からは、次年度に向けての計画で相談があり、顔を合わせることで、相談しやすい関係をつくることができたので、市町村からの問い合わせが徐々に増えています。

◆アプローチ方法の変更

★「夏休み CO2 ゼロチャレンジ！」(夏休み小学生対象)

「想像(創造)しよう CO2 ゼロの暮らしまち」のページは、未来を想像するキーワードなどを紹介したコンテンツでしたが、今年度は海外(オーストリア)の事例を紹介することで、現実にあること、そして実現可能なことを感じてもらいながら想像しやすくするコンテンツへと変更しました。

断熱に関する事例(トリプルガラス)を載せたことで、提出されたシートの中には断熱に関する記載が増えました。意図していた通り、断熱の啓発が進んだと考えます。

4. 事業内容

事業内容一覧 ★は新規

京都府事業

Ⅰ 地球温暖化防止府民活動推進事業実施運営業務

●相談業務 窓口開設/貸出 (随時)

●インターネット等による情報発信

・WEB・Facebook・Twitter・Instagram (随時)

・KCFCA ニュース (毎月発行)

・WEB うおーみんぐ(年4回)

夏号…【特集】「脱炭素地域づくりを担う・支える存在」総会関連セミナーから

秋冬号…【特集】若者発の「あなたと999人の気候マーチ」を取材しました

新春号…【特集】京都府温暖化防止センター設立20周年イベントを開催しました

春号…【特集】「乗ってわかるEVのいいところと今後への提案」

●温暖化教室(年10回予定→6か所14回)

・子ども向け授業、地域の学習会、企業職員研修

5/24eco ットカフェ(宇治市)、6/13 第一学院高校(京都市)、9/25 岩倉北小(京都市)

10/6 22世紀八幡ルネッサンス協会(八幡市)、10/19 待鳳小2クラス(京都市)

12/5・6木津南中(木津川市)8クラス

・北稜高校でのモデル授業(4回実施済)

5/19 地球温暖化、6/2 省エネ、6/16 地域、9/22 国際

●「夏休みCO2ゼロチャレンジ!」(夏休み小学生対象)

冊子3万部印刷

脱炭素に向かう地域の想像をしやすくするためオーストリアの村の事例を掲載

参加世帯数10,089名(昨年度11,673名) 参加学校数100校(昨年度112校)

全校参加の学校が学年を絞る傾向12校程度(2020年より推奨4年生以上)。

※学年を追加し拡大した8校。学年変更して取組2校。宿題でなく自由参加校増。申込学校減。

●推進員支援・育成

・推進員研修、活動支援

第1回「世界の脱炭素潮流の中で地域から頑張るには?」

(4/22委嘱式と当時開催YouTube同時配信)

講師:WWFジャパン 自然保護室長 山岸 尚之 氏

第2回「これだけは知っておきたい基礎知識!」(7/2京都市、7/5福知山市、YouTube配信)

講師:木原 浩貴 副センター長(府温暖化防止センター・たんたんエナジー株式会社)

●家庭の省エネ相談

・家庭の省エネ相談所(クールチョイス相談所)(10回実施予定→8会場10回実施)

4/2 なんとんエコ広場・るり色マルシェ(南丹市)、6/29 長岡京市省エネ相談(長岡京市)、

7/17 ぐらしの省エネまつり(京エコセン・京都市)、8/20 省エネ相談所(京エコセン・京都市)、

10/28 スマートエコ祭 午前(八幡市役所)、10/28 スマートエコ祭 午後(八幡市役所)、

11/26 環境フェア(長岡京市)、2/3 京都環境フェスティバル 午前(パルスプラザ・京都市)、

2/3 京都環境フェスティバル 午後(パルスプラザ・京都市)、

3/3 省エネ相談所(京エコセン・京都市)

・省エネ相談所と京都クールチョイス相談の相談員の養成研修(7/30、新規11名参加)

●京都府インターネット環境家計簿運営

・集計用エクセルシート公開

◆中学生向けエネルギー・温暖化防止学習プログラム【京都府】★

中学生を対象とした動画等を活用したプログラムの開発と試行実施

「パンダと学ぼう気候変動」と題し、10/1~11/30で動画を見てクイズに答える企画実施

チラシ配布 府内の中学1年~3年生全員に届くように、全学校へ配布(7万4千枚印刷)

動画作成(視聴回数883回)

クイズ(回答数993回)及び景品申込(応募者数313名)

◆地域における地球温暖化防止活動促進業務【環境省補助】

●一般向け啓発（住宅断熱促進キャンペーン）（10～1月に実施）★

京都府と連携して作成した省エネフォームのチラシやリーフレットを活用

チラシを作成し、事業者・推進員等と連携して配布。

京都府 WE DO KYOTO ユースサポーターと連携し SNS 啓発。

10/21～22 福知山産業フェア、10/28 八幡市スマートエコ祭り、11/11 eco ットカフェ、

11/26 宇治環境フェスタ、1/21 滋野学区もちつき大会にてブース出展

両丹日日新聞(福知山市)に折込チラシで PR

●一般向け啓発（やって良かった省エネキャンペーン）（7～1月に実施）★

ポジティブ省エネの発信、R4 年度に作成した『やって良かった省エネ冊子』を活用

やって良かった省エネ冊子増刷し配布。

イベント出展で PR。7/17 ぐらしの省エネまつり、8/5～6 鴨川納涼、11/24 イオンモール京都、

11/25～26 エコフェスきづがわ、11/26 長岡京市環境フェア、12/2 まいづる環境フェスタ、

2/3 京都環境フェスティバル。

12/16(土) セミナー「地球沸騰化の時代と私たちの健康」(講師:みどりのドクターズ) 21 名参加

アーカイブ動画 申込者 33 名

●企業向け啓発（中小企業等事業者支援）★

長田野工業団地に焦点を当てて、モデル的に事業者の支援を試行実施

京都府及び福知山市と連携して事業者向けにアンケートを実施(12月)。

アンケート結果を利用し、ヒアリング 4 社、省エネ支援 1 社、再エネ情報支援 1 社、

及び、合同研修会実施。

●活動支援（貸出パネル作成、啓発チラシ作成）

断熱 PR パネル 2 枚作成。脱炭素まちがいがさしパネル及びチラシを作成。

啓発用掛け軸:気候危機・対策(地産地消) 2 種類作成済(同内容のパネルも作成)

●活動支援（推進員等活動交流会）★

今年度からの新推進員の活動支援も含めて、地域の状況に応じた活動交流会

推進員活動交流会「貸出教材活用」について9/3、12/9 北部交流会、12/21 南部交流会実施。

●連絡調整会議 2 回開催

第 1 回 11/10 話題提供「これからどうなる再エネ ～出力抑制、関西では? FIP とは?～」

豊田 陽介 氏(認定 NPO 法人 気候ネットワーク 上席研究員)

第 2 回 1/16 話題提供「乗ってわかる EV のいいところと今後への提案」

伊東 真吾 氏(一般社団法人 市民エネルギー京都 専務理事)

★断熱啓発資料の活用調査業務（一社）地球温暖化防止全国ネット）

昨年度作成した啓発ツールの使用活用状況の調査

昨年度追加でパンフを希望した対象者(31 社⇒22 社回答)。11/30 報告。

2. 再生可能エネルギー普及支援事業

◆京都再エネコンシェルジュ普及啓発業務【京都府】

●ポータルサイト運営（随時更新）

●再エネコンシェルジュ・再エネ利用者インタビュー・施設紹介

インタビュー I.M.A DESIGN OFFICE 一級建築士事務所、

谷田工務店、岡田設計

●再エネコンシェルジュニュース（毎月発行）

●「今こそ再エネ！」キャンペーン（9月、2月実施）

9月キャンペーン実施 18 事業者が参加

2月キャンペーン実施 7 事業者が参加

●一般向けイベント「再エネわくわくフェア2023夏」

9月10日イオンモール京都桂川にて実施。

再エネコンシェルジュのいる4事業者と連携し、再エネを PR

クイズラリー参加者 480 名、

参加事業者 4 事業者

セブンティーン株式会社（太陽光発電販売会社）、I.M.A DESIGN OFFICE 一級建築士事務所（太陽光発電、高気密高断熱住宅建築設計）、株式会社ハートカントリー（薪ストーブ、ペレットストーブ販売会社）、公財）京都市環境保全活動推進協会（発電体験と「京都0円ソーラープラットフォーム」の広報）

◆未利用地活用再エネ導入促進事業【京都府・間接補助】

ソーラーカーポート等、蓄電池、非常用電源に対する事業者向けの京都府からの間接補助金
申請件数 10 件 うち交付決定8件 25,433 千円/42,000 千円 (60.6%)、交付済み 8 件
取り下げ 2 件
10/3 ソーラーカーポート導入セミナー～新しい手法による再生可能エネルギーの導入～
参加者 43 名（取扱メーカー、市町村、設置検討中小企業等）

◆市民協働発電推進【自主・連携】

市民再エネプロジェクト in 京都
ウトロ記念館に設置完了、点灯式 4/30。
他 2 箇所の応募あり。京都府の補助が終了した為、令和 6 年度に向けて調整中。
おひさま発電所見学会 1/31・2/21、太陽光パネルリサイクル工場見学会 3/6 の広報等を実施。

◆地域新電力との連携と地域エネルギー推進【自主・連携】

地域新電力「たんたんエナジー株式会社」と連携して、地域の再エネ拡大や地域づくりを支援
福知山市の「桃映中学校」と「三和荘」で市民出資型の太陽光発電導入事業推進
福知山産業フェア・まいづる環境フェスタ等にて共同で再エネの PR を実施
市町村等からの相談に対応

3. 市町村と連携した地域脱炭素推進事業

◆家庭の省エネ行動促進プログラム【京都市】

家庭の省エネ診断 400 件目標（12 学区、2 団体、4回のイベントで 450 件実施済+市外在住者 21 件）
学習会（7 回実施：5学区+1 団体）
家庭の省エネハンドブックの配布・回覧等
診断受診者全員に配布・チラシを全戸配布した3学区と
受診者が多かった1学区で全戸回覧（780冊 7,900 世帯）。

◆市町村職員対象研修プログラム（オンライン）【自主】

京丹後市 48 名、京田辺 180 名、舞鶴市 77 名、久御山町 350 名

◆市町村連携イベント支援

11/25・26エコフェスキッズがわブース運営 328 名参加
10/28 丹後万博ゼロカーボンクイズ大会運営 32 名参加

◆講師・委員派遣等【各市町村・団体】

講師派遣 24 件実施。
「2050 カーボンニュートラル」11 件…10/27木津川市の幹部職員研修で実施（市長・幹部出席）
再エネ工作教室 4 件実施（木津川市・精華町合同、向日市、精華町、京丹後市）

4. 法人運営

法人監査 5 月 19 日

総会開催 6 月 17 日

【記念講演】

「脱炭素地域づくりを担う・支える存在～オーストリアにおける専門人材、中間支援組織から考える～」

講師：滋賀県立大学 平岡俊一氏

理事会 5 月 26 日・7 月 1 日（書面）・10 月 24 日・3 月 19 日の年4回実施。

20 周年記念イベント 1 月 16 日に「西脇知事と行き活きトーク」と合わせて実施。96 名参加。

京都府地球温暖化防止活動推進センター後援名義 2 件

自然エネルギー学校・京都 2023、河川美化啓発活動第 50 回鴨川茶店